



公共交通を中心とした都市開発モデル(TOD)

と官民パートナーシップ(PPP)に関するワークショップの開催

2023年5月12日
国際協力機構(JICA)ベトナム事務所

2023年5月12日、ベトナムのホーチミン市にて、ホーチミン市都市鉄道管理局(MAUR)とJICAベトナム事務所は、「公共交通を中心とした都市開発のモデル(TOD)と官民パートナーシップ(PPP)に関するワークショップ」を共催しました。ワークショップは、ベトナムと日本の外交関係樹立50周年を祝う一連の活動の一環で、約100名の官民関係者が参加しました。

ベトナム側からは都市鉄道の整備状況及びPPP方式の実施プロセス等の紹介があったのに対し、日本側からは日本におけるTODの事例を中心とした、実践的な知見の共有がありました。

ワークショップではベトナムにおける法的制度整備の必要性に係るコメント、ベトナム及びホーチミン市に必要な政策提案の要望、日本での成功事例や教訓についての質問などがあり、活発な議論が交わされました。日本における公共交通網の発展とTOD開発の経験について、ホーチミン市の行政機関から高い関心が示されました。

ワークショップの主なアジェンダは以下のとおりです。

- MAURによるベトナムにおけるPPP方式での都市鉄道の実施プロセスの紹介
- JICA本部によるTOD概要とJICAの支援の紹介
- 独立行政法人都市再生機構(UR)による土地調整方法と土地利用規制の紹介
- 東京メトロによる駅地下部の開発の紹介
- 東急電鉄による民間企業によるTOD開発事例の紹介
- 日本工営によるホーチミン市都市鉄道1号線の知見を踏まえた地下空間開発に必要な制度整備の紹介

JICAは今後もベトナム側と協力し、資金協力に限らず、ワークショップ等による知見の共有を通じて、交通インフラ整備に取り組んでまいります。

お問い合わせ: JICAベトナム事務所 広報班 関里緒菜

Tel: (+84-24) 3831 5005(内線 137)E-mail: Seki-Riona@jica.go.jp